

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金配当基準日	3月31日 (期末配当) 9月30日 (中間配当)
定時株主総会	毎年6月 (基準日：3月31日)
公告の方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL http://www.nisshinbo.co.jp/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。

株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL. 0120-232-711 (通話料無料) 【郵送先】 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式に関する お手続き	【証券会社で口座を開設されている株主様】 当該証券会社にご連絡ください。 【証券会社で口座を開設されていない株主様】 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座管理機 関) にご連絡ください。 TEL. 0120-232-711 (通話料無料) インターネット http://www.tr.mufg.jp/daikou/

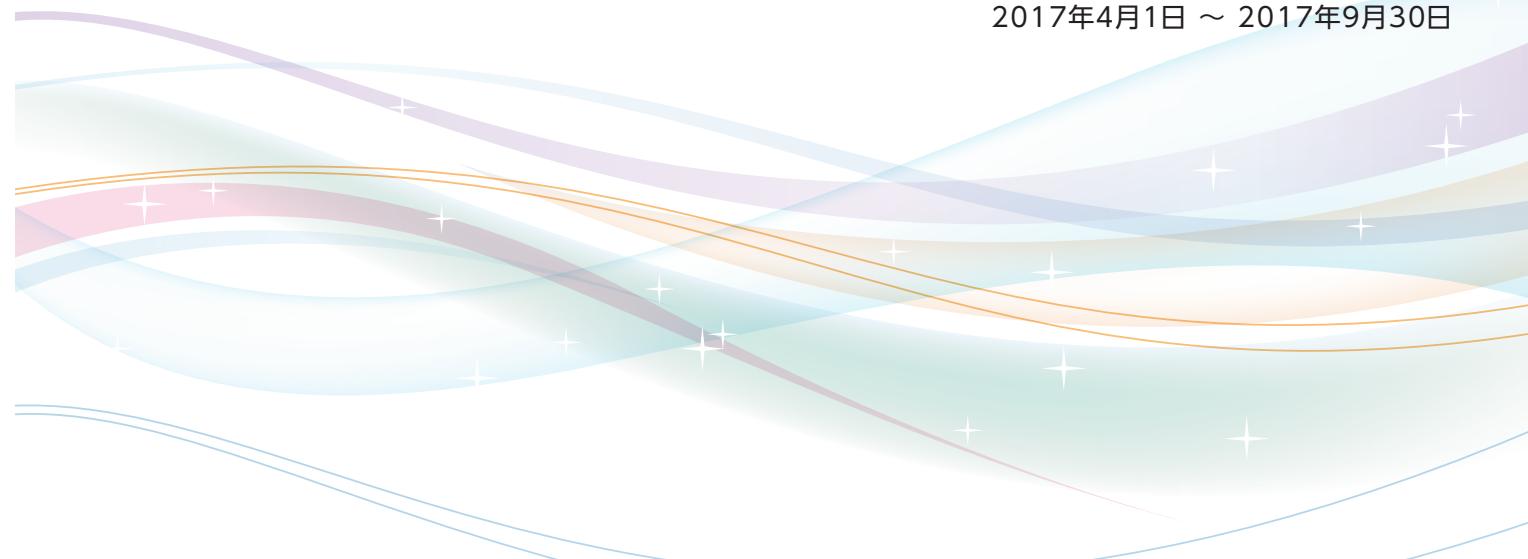
IRカレンダー



株主優待に関するお知らせ

当社では、株主優待制度を通じた社会貢献活動を行っています。本年度は92名の株主様のご賛同をいただき、これに当社および当社グループ従業員からの寄付を含めて、50万円を日本赤十字社「東日本大震災義援金」に寄付いたしました。

家庭紙製品ギフトセットは、株主優待品として長らくご愛顧いただきましたが、本年度をもって終了させていただきました。来年度からは、当社グループ製不織布製品の詰め合わせセットを株主優待品としてお届けする予定です。なお、株主優待の対象は従来と変更なく、3月31日時点で1,000株以上ご所有の日本国内居住の個人株主様となります。



Contents +

トップインタビュー	P1	ニュース&トピックス	P8
日清紡グループのESG	P4	連結財務諸表の概要	P9
日清紡グループの事業概況	P5	会社・株式概要	P10
クローズアップ ～こんなところに日清紡～	P7	株主様インフォメーション	巻末



日清紡グループの力を結集し、一丸となって 超スマート社会の実現に貢献していきます。

「企業公器」の企業理念のもと、「無線・エレクトロニクス」、「オートモーティブ・機器」、「素材・生活関連」、「新エネルギー・スマート社会」に関わる4つの分野を戦略的事業領域に定め、「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてさらなる成長を目指しています。

代表取締役社長

河田 弘史

当第2四半期(中間期)の概況についてお聞かせ下さい。

A 2018年3月期第2四半期(中間期)における当社グループの連結業績は、売上高は、紙製品事業の譲渡による影響等により、2,328億38百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

営業利益は、日本無線(株)の赤字が縮小し、新日本無線(株)が増益となったエレクトロニクス事業の損益改善や、TMD社買収に伴うのれんの償却が前連結会計年度末で終了したプレーキ事業の増益等により、4億31百万円(前年同期比27億29百万円改善)と黒字化しました。

経常利益は、営業利益の増加等により、29億82百万円(前年同期比428.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も紙製品事業の譲渡による関係会社株式売却益の計上や固定資産売却益の増加等により155億30百万円(前年同期比146億95百万円増)と大幅増益となりました。

日本無線(株)の経営改革についてお聞かせ下さい。

A 日本無線(株)では、過去数年かけて大規模な事業構造改革を進めており、主要拠点の移転や長野日本無線(株)、上田日本無線(株)の完全子会社化など、抜本的な改革を行ってきました。

現在当社では、ソリューション事業における国内官公需依存の状況を解消すべく、海外の販売体制強化に積極的に取り組んでいます。防災システムなど同社製品の拡販を狙い、2017年1月、インドネシアに現地法人を設立、本格的な販売とアフターサービスを開始しています。フィリピンやベトナムでの現地法人設立も検討していきます。

経済成長が続くアジア諸国では港湾インフラの拡充、気象レーダや防災システムの整備などの需要がますます高まると予想されます。総務省が官民連携のプロジェクトチームを立

ち上げるなど、日本政府も普及の後押しをしています。国内市場において大きなシェアを占める同社の防災関連製品は、すでにアジアでも広く使用され、高い評価を得ています。今後は自社による直販やメンテナンスサービスに注力し、成長を加速させたいと考えています。

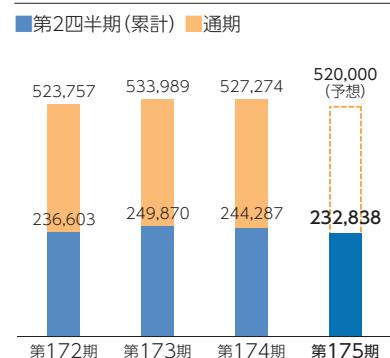
マリンシステム事業では、同社の子会社、Alphatron Marine Beheer B.V.を中心にグローバル主要拠点の現地法人化を積極的に進め、漁船やプレジャーボートなどの中小型船向けの製品ラインナップを増やし、収益力の向上を図ります。当事業においても、アジアを中心とした海外需要の取り込みが鍵となります。またこれからは機器の開発・販売のみならず、情報・サービスを含むソリューションの提供により、世界一の総合マリンシステムサプライヤーを目指します。そしてあらゆる船舶運航情報を集約管理することで、船舶間および船陸間での迅速かつ正確な情報共有と集積を高め、さらなる安全・効率運航の実現に貢献していきます。

グループ力強化への取り組みについてお聞かせ下さい。

A 日清紡グループの最大の強みは、事業・技術の融合による新事業の創出力にあり、その鍵となるのが「横申機能」で

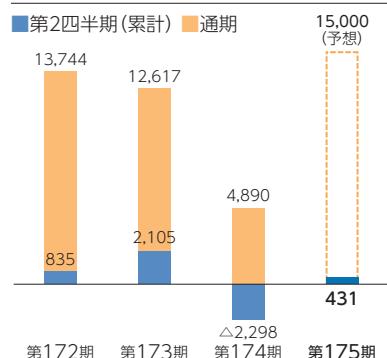
売上高

(単位:百万円)



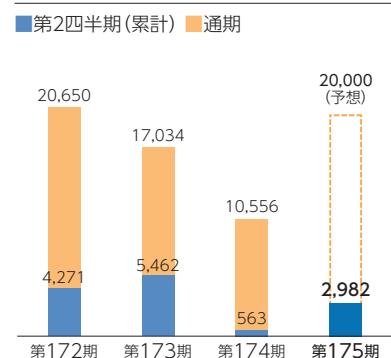
営業利益

(単位:百万円)



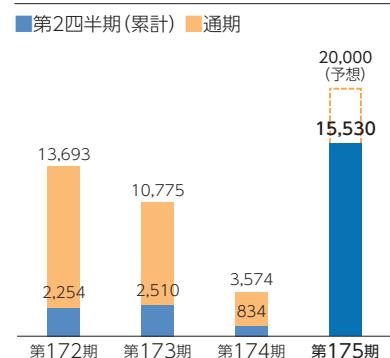
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位:百万円)



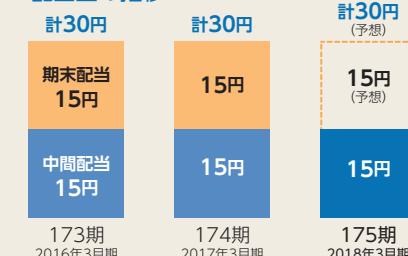
配当について

中間配当について

当期の中間配当金については下記のとおり決定いたしました。

1. 中間配当金
…………… 1株につき金15円
2. 中間配当の効力発生日
ならびに支払開始日
…………… 2017年12月5日

配当金の推移





あると考えます。

具体的な取り組みとしては、グループ最適を目指し、生産技術力の強化やITインフラの整備を進めています。各事業の研究開発メンバー間の情報共有の場を増やし新事業テーマの探索力を高めます。若手社員をグループ横断で集めた勉強会も活発化させていきます。ADASビジネスやオートモーティブビジネスの推進、シェアードサービス化、同一国に併存する異なる事業セグメントのグループ会社同士の情報の共有化

や経営管理面の効率性改善も進めています。こうした取り組みを当社グループのDNAとして根付かせるつもりです。

M&A後のシナジーにおいても横串機能は大きな威力を発揮します。2015年に加わったプラスチック成形加工メーカーの南部化成(株)は、自動車部品だけでなく医療用機器にも強みがあります。このノウハウにエレクトロニクス事業のマイクロ波製品や医療用超音波機器の製造技術を組み合わせ、事業機会を一層拡大していくことを考えています。

🗨️ 株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 当社グループでは、2026年3月期に売上高1兆円、ROE12%達成の長期経営戦略目標を掲げています。この目標達成の一環として、本年10月にはアナログ電源ICを主力とするリコー電子デバイス(株)の買収を決定しました。半導体・電子デバイス分野の事業基盤を強化し、今後の成長が見込まれる車載、IoT分野を中心に電子デバイスビジネスの拡充を加速します。

今後も長期経営戦略目標の達成に向けた投資や成長の要である経営改革を、企業理念のグローバルな浸透とともに、果敢に挑戦していきます。

株主の皆様には、今後とも当社グループへのご支援をどうかよろしくお願い申し上げます。

📖 用語解説

[ADAS] … [Advanced Driver Assistance System] の略で、車載カメラやレーダなどにより周囲の状況を認識・判断し、事故を未然に回避する運転操作を行うなど、車両側がドライバーの安全運転を支援するシステムのこと。

[電源IC] …電気機器への適切な電圧の供給・監視や電源のON/OFF等を行う半導体製品。

[IoT] … [Internet of Things] の略で、あらゆる物がインターネットを通じてつながり相互に通信・制御する仕組みのこと。

社外取締役 秋山智史 メッセージ

日清紡ホールディングスの社外取締役を11年にわたって務めてきた秋山智史氏から、近年の日清紡グループのコーポレート・ガバナンス改革についてご意見をお伺いしました。



秋山智史
社外取締役
富国生命保険相互社 取締役会長

▶ 近年の日清紡グループにおけるコーポレート・ガバナンス改革について

日清紡グループは真面目な会社であるので、社外取締役の増員、任意機関としての指名委員会・報酬委員会の設置、相談役・顧問委嘱制度の廃止など改革をどんどん打ち出している。これらの改革は現在の日本企業にとって必要なことであるので、その実行力を高く評価している。一方、こうした施策は始まったばかりで、現時点では制度をつくったに過ぎない。制度に満足せず、課題を抽出し、運用を改善していくべきだ。

たとえば、社外取締役が増えるほど、取締役会が企業活動の現場から乖離するという問題が出てくる。社外取締役の客観的な判断の前提となる正しい情報の把握を、どのように担保するのか。このことは日本企業全体で社外取締役のプレゼンスが高まるほど、重要課題となるだろう。

委員会制度では、経営側が提出する案に対して社外取締役の委員が承認するという形だが、単なるYES/NOではなく、案を解釈する基準が提供されるとより良い。

相談役・顧問の制度の廃止は、一方で大企業の最高経営者

を経験した人財の喪失という問題も残る。引き続き経営への助言や対外活動に協力できる仕組みを、別途つくるべきではないかとも思う。

▶ 2017年4月の紙製品事業の譲渡、10月の日本無線(株)の完全子会社化について

「事業の選択と集中」は、過去数年の大きな経営テーマだった。紙製品事業の譲渡について、紙製品事業と当社グループ、譲渡先の3者すべてに対して、大きなメリットある取引に仕上げたことを高く評価したい。

日本無線(株)は、事業構造改革による収益の向上、車載向け通信機器などビジネス上の融合によるシナジー効果の発揮を図るべく、経営努力をしてきた。しかし一方で、同じ日清紡グループとしての、文化的な融合も次のテーマとしてあり、今回100%子会社になったのは、融合を加速させる上で「機が熟した」と言える。

▶ 取締役会の実効性について

受託者責任について取締役が強い意識を持ち、取締役会において活発な議論がなされ、それが企業経営に反映された結果、企業が持続的な価値の向上を実現し、株主を含めステークホルダーとのWin-Winの関係が構築されることと考えている。

私は生命保険会社の経営に長年携わっているが、常々、投資家と企業の理想的な関係は「共生」にあると考えている。

これはすべてのステークホルダーに対して、同様に当てはまる。経営の透明性を保ち、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを密にすることが重要だ。社外取締役は企業とステークホルダーの利害調整役であり、その機能が十分に発揮されれば、取締役会の実効性がより高まるだろう。

[ESG] … [Environmental (環境)], [Social (社会)], [Governance (企業統治: ガバナンス)] の3つの頭文字をとったもので、事業を行うにあたり企業が配慮や責任を求められる重要課題のこと。

精密機器事業

プラスチック製品、精密部品加工など

13.5%

売上高構成比

売上高 **313億 97百万円** (前年同期比4.9%増)

営業利益 **4億 14百万円** (前年同期比4.9%減)

中国で精密部品加工やプラスチック成形加工の受注が増加しましたが、南部化成(株)の外注加工費の増加などにより増収ながらも減益となりました。



化学品事業

断熱製品、機能化学品、燃料電池セパレータなど

2.1%

売上高構成比

売上高 **48億 49百万円** (前年同期比19.3%増)

営業利益 **7億 46百万円** (前年同期比28.3%増)

断熱製品の売上増、機能化学品の水溶性架橋剤の好調、燃料電池セパレータの経費削減などにより、増収・増益となりました。



不動産事業

宅地分譲、土地・建物賃貸など

1.6%

売上高構成比

売上高 **37億 32百万円** (前年同期比9.1%減)

営業利益 **26億 66百万円** (前年同期比8.6%減)

宅地分譲事業は前年末に名古屋事業所跡地(愛知県)の分譲が終了し、賃貸事業は大型商業施設を売却したため、減収・減益となりました。



エレクトロニクス事業

情報通信機器、電子部品、半導体製品など

33.1%

売上高構成比

売上高 **770億 58百万円** (前年同期比1.4%増)

営業利益 **△44億 97百万円** (前年同期比10億67百万円改善)

日本無線(株)の海上機器の売上は減少したものの、カーメーカー向けシミュレータシステム、ITS製品の売上増加、新日本無線(株)の電子デバイス製品の販売好調などにより、増収となり営業損失も縮小しました。



ブレーキ事業

摩擦材、アッセンブリー製品など

32.7%

売上高構成比

売上高 **762億 37百万円** (前年同期比2.2%増)

営業利益 **24億 60百万円** (前年同期比29億60百万円改善)

国内販売の増加やタイ子会社など海外子会社の売上増から増収となり、TMD社買収に伴うのれんの償却費負担が終了したことなどにより、黒字化しました。



繊維事業

シャツ、ユニホーム、デニム、モビロンなど

11.7%

売上高構成比

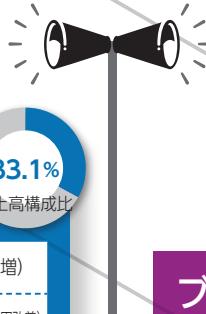
売上高 **273億 51百万円** (前年同期比3.2%減)

営業利益 **9億 57百万円** (前年同期比2.8%増)

輸出向けシャツ用生地・デニム用生地の販売不振などにより減収となりましたが、ブラジル子会社の販売増加などにより増益となりました。



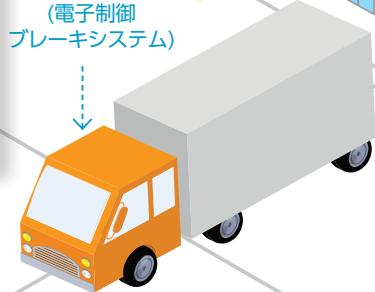
防災無線



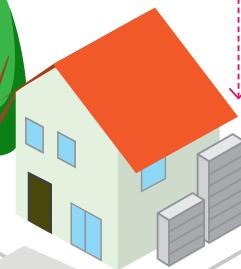
プラスチック製品
(自動車向け)



EBS
(電子制御
ブレーキシステム)



燃料電池セパレータ
(エネファーム)



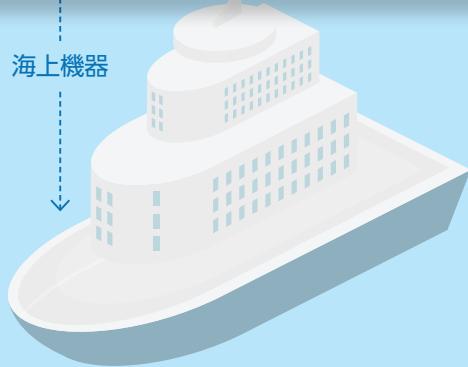
シャツ・
モビロン
(ストッキング)



不動産



海上機器



ブレーキ



「カーボンアロイ」って何？

白金に変わる次世代の触媒、「カーボンアロイ触媒」の実用化に成功

当社が開発した「カーボンアロイ触媒」が、カナダのBallard Power Systems Inc.(Ballard社)のポータブル型燃料電池スタックに採用されました。

当社では2013年から「カーボンアロイ触媒」の実用化に向けてBallard社と共同開発を進めており、今回白金触媒と同等の発電性能に加え、高い耐久性が得られたため、採用される



カーボンアロイ



カーボンアロイ搭載燃料電池スタック

こととなりました。燃料電池の電極に「非白金触媒」が実用化されるのは世界初です。

燃料電池は家庭用や定置用、また自動車分野、産業機械、建設機械などの分野でも実用化が進んでいます。今後はより大きな市場にむけて「カーボンアロイ触媒」の用途開発を進め、燃料電池の普及拡大で水素社会の実現に貢献します。



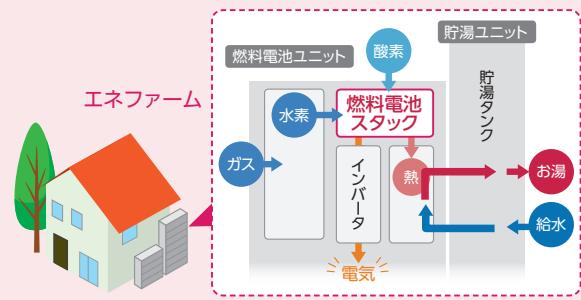
カーボンアロイとは、性状の異なる複数のカーボン(炭素)、あるいはカーボンと異種素材を混合し、焼成した素材で、燃料電池の触媒として使用されます。

燃料電池の触媒は、水素と酸素の化学反応を促進し、電気と水を発生させる重要な役割を担っていますが、従来、触媒に用いられている白金は希少金属であり、燃料電池の本格普及にとって、コスト高と安定供給の点がネックとなっていました。

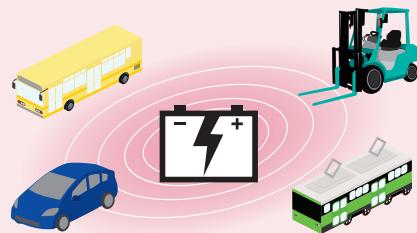
生活を支える 燃料電池

日清紡グループは「カーボンアロイ触媒」の用途拡大を通じて、水素社会の実現に貢献します。

燃料電池はエネファームなど家庭用や定置用として普及



産業機械や建設機械といった分野への普及が進むことで、二酸化炭素の排出を抑えた環境にやさしい水素社会の実現へ



二酸化炭素を排出しない究極のエコ発電システムなんだね！



成長戦略の加速と企業価値の向上に向けて 自動車用ブレーキ事業の一部売却

当社ブレーキセグメントでは、ディスクパッド、ブレーキライニングなどの摩擦材事業（ブレーキセグメントに占める売上高：約90%）とドラムブレーキを中心とするファウンデーションブレーキ事業（同：約10%）を営んでいます。このうちファウンデーションブレーキ事業について、当社は、アイシン精機(株)グループの主要子会社である豊生ブレーキ工業(株)に譲渡することを決定しました。

豊生ブレーキ工業(株)は、ドラムブレーキの世界的トップメーカーの一つであり、同社の属するアイシン精機(株)グループ内では、電動パーキングブレーキの技術を保有しています。このため、同社にファウンデーションブレーキ事業を譲渡することにより、同事業のさらなる発展が期待されます。なお、譲渡完了は2018年2月末を予定しています。

ファウンデーションブレーキ事業の譲渡後、当社グループは、ブレーキの摩擦材事業とエレクトロニクス事業を中心に、オートモーティブ・超スマート社会関連ビジネスへの経営資源の重点配分をさらに推進し、成長戦略を一層加速することにより、企業価値の向上を図ります。

【日清紡グループが提供する主要製品】

- 摩擦材事業 … ディスクパッド、ブレーキライニング
- ファウンデーションブレーキ事業 … ドラムブレーキ

電子デバイスビジネスの拡充に向けて リコー電子デバイス株式会社の子会社化

当社は、(株)リコーとの間で、同社の子会社であるリコー電子デバイス(株)の発行済株式の80%を同社から取得するための株式譲渡契約を締結しました。この株式取得の実行は、2018年3月を予定していますが、これにより、リコー電子デバイス(株)は、当社の子会社となります。

リコー電子デバイス(株)の半導体事業は、小型・低消費電力・高精度のアナログ電源ICに強みを持ち、スマートフォン向け電源ICのリーディングカンパニーです。他方、当社グループの新日本無線(株)は、オーディオ、車載、産業機器用の低ノイズアンプや電源IC、無線通信・IoT用デバイスを中心にアナログ半導体を得意としています。

新たにリコー電子デバイス(株)が当社グループに加わることで、今後成長が見込まれる車載・IoT分野を中心に、アナログ半導体をはじめとする電子デバイスビジネスのさらなる発展を目指します。

完全制御型植物工場の栽培設備およびノウハウの販売を開始

当社では植物工場でのイチゴの栽培・販売を行うだけでなく、完全制御型植物工場の栽培設備とノウハウを提供する新たなビジネスモデルを立ち上げました。

今後、このビジネスモデルを拡大することで、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして食の安全・安心・安定という課題にも取り組んでまいります。



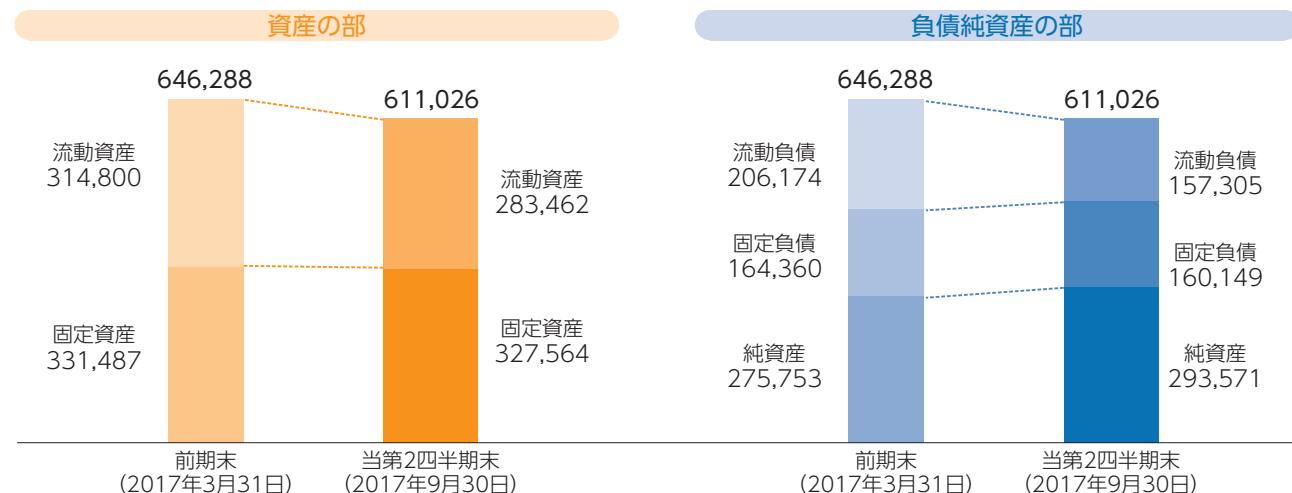
完全制御型植物工場



藤枝事業所産の「あぼろベリー®」

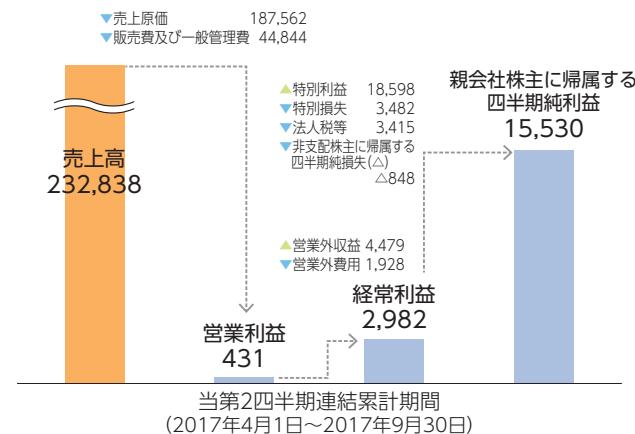
四半期連結貸借対照表の概要

単位：百万円(未満切捨)



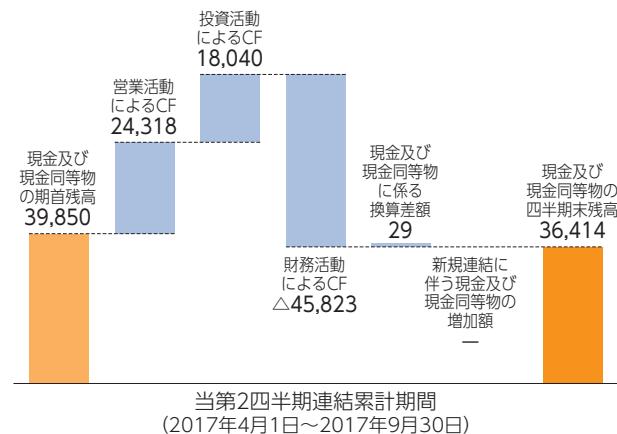
四半期連結損益計算書の概要

単位：百万円(未満切捨)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

単位：百万円(未満切捨)



会社概要 (2017年9月30日現在)

商号 日清紡ホールディングス株式会社 (Nisshinbo Holdings Inc.)

設立 1907(明治40)年2月5日

資本金 27,587百万円

従業員 216名(単体)、22,747名(連結)

本社 東京都中央区日本橋人形町2-31-11

主なグループ会社 (2017年9月30日現在)

グループ会社 135社(国内38社、海外97社)

- 連結子会社 106社
- 非連結子会社 11社(うち持分法適用会社1社)
- 関連会社 18社(うち持分法適用会社7社)

【エレクトロニクス事業】

日本無線(株)、新日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)

【ブレーキ事業】

日清紡ブレーキ(株)、TMD FRICTION GROUP S.A.、日清紡オートモーティブマニュファクチャリング[アメリカ]、日清紡ソブーンオートモーティブ[タイ]、セロン・オートモーティブコーポレーション[韓国]

【精密機器事業】

日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡精機広島(株)、日清紡メカトロニクス(上海)、日清紡メカトロニクス(タイランド)

【化学品事業】

日清紡ケミカル(株)、(株)日新環境調査センター

【繊維事業】

日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)、ブラジル日清紡、ニカワテキスタイルインダストリー、日清紡インドネシア

役員 (2017年9月30日現在)

取締役	取締役社長 *1	河田 正也
	取締役専務執行役員 *1	村上 雅洋
	取締役専務執行役員	荒 健次
	取締役常務執行役員	西原 孝治
	取締役常務執行役員	小倉 良
	取締役常務執行役員	奥川 隆祥
	取締役 *2	秋山 智史
	取締役 *2	松田 昇
	取締役 *2	清水 啓典
	取締役 *2	藤野 しのぶ

*1は代表取締役 *2は社外取締役

監査役	常勤監査役	藤原 洋一
	常勤監査役 <td>大本 巧</td>	大本 巧
	監査役 *	川上 洋
	監査役 *	真鍋 志朗

*は社外監査役

株式状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式総数	178,798,939株
株主数	21,780名

所有者別株式分布状況 (2017年9月30日現在)

